

第8次消防力等整備5ヶ年計画の一部変更について

第8次消防力等整備5ヶ年計画については、令和3年11月9日開催の正副管理者会議において承認を得ているところであるが、令和6年度以降の事業について単年度実施が困難となった事業、当初の計画額との乖離が生じた事業があることから、計画の一部を変更するもの。

1 消防施設の改修等

(1) 江府消防署庁舎移転新築事業

計画策定時には単年度実施を見込んでいたが、工期の見直しを行い2ヵ年事業とし、併せて計画額を設計業者が積算した概算工事費に変更するもの。また、指令・無線設備等の移設を令和7年度に変更するもの。

	工事費		指令・無線設備等移設関係		差額
	変更前	変更後	変更前	変更後	
令和6年度	631,000千円	143,000千円	9,400千円	0円	29,000千円
令和7年度	0千円	517,000千円	0円	9,400千円	
合計	631,000千円	660,000千円	9,400千円	9,400千円	

(2) 消防施設(出張所等)設計費及び工事費

消防施設の大規模改修工事費は当組合公共施設等総合管理計画に基づき更新単価 250 千円/㎡、また仮設庁舎建設費用 11,600 千円として計画額を算出していたが、令和7年度改修予定の米子消防署伯耆出張所の概算工事費を算出したところ、更新単価約 350 千円/㎡、仮設庁舎建設費用約 17,000 千円(事務局施設管理課積算)となったことから、今後改修予定の消防施設についても米子消防署伯耆出張所の更新単価等で算出し、計画額を変更するもの。

	変更前		変更後		差額
	更新単価 25万円/㎡	仮設庁舎建設費用 1,160万円	更新単価 35万円/㎡	仮設庁舎建設費用 1,700万円	
伯耆出張所(281.67㎡)		82,000千円		115,000千円	33,000千円
弓浜出張所(251.88㎡)		74,500千円		105,000千円	30,500千円
生山出張所(229.70㎡)		69,000千円		97,000千円	28,000千円

併せて、消防施設の設計業務費用は工事費の20%としていたが、大山消防署、米子消防署南部出張所及び米子消防署伯耆出張所の設計額が、いずれも工事費の10%程度であることから、実績に基づき設計業務費用を工事費の10%で積算し、計画額を変更するもの。

	変更前	変更後	差額
伯耆出張所	14,080千円	11,500千円	△2,580千円
弓浜出張所	12,500千円	10,500千円	△2,000千円
生山出張所	11,400千円	9,700千円	△1,700千円
消防局	240,600千円	120,300千円	△120,300千円

なお、今後の社会情勢等の変化により更新単価等は変動する可能性があるため、予算要求にあっては都度時勢に応じた適正な更新単価等を基準とする。

2 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業

本事業について、コンサルタント事業者の支援を受け事業計画を検討していたところ、以下の検討結果から単年度事業での実施が困難と判断したため、本事業を2ヵ年事業として変更を行うもの。

(1) 検討結果

単年度での事業完了を目指していたが、各事業者への情報提供（以下、RFI という）において単年度での実施は難しいとの回答があり、併せて国から半導体及び無線機に使用するコーデックの製造開始時期が未定との連絡を受けたため、2ヵ年事業への変更を判断した。

①協議調整期間：詳細検討に時間が不足している。→RFI により各メーカー対応不可との回答

②機器の手配：半導体及び無線機に使用するコーデックの製造開始時期が未定

【国】事務連絡「消防救急デジタル無線用音声コーデック（三菱CELP方式）に関する 製造供給体制等について（情報提供）」令和5年8月25日消防庁防災情報室

(2) 計画額

2ヵ年事業への変更に伴い、計画額を事業完了年度の令和7年度に計上することとし、併せて、コンサルタント事業者による事業積算の支援を受けて、計画額を変更するもの。

項目	変更前		変更後	差額
	高機能消防指令センター	消防救急デジタル無線	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線	
令和6年度	656,200千円	748,800千円	0円	56,200千円
	1,405,000千円			
令和7年度	—		1,461,200千円	

(3) 構築監理事業

更新事業の変更に伴い、本事業も併せて2ヵ年事業へと変更し、調達支援のプロポーザル時に取得した見積額から計画額を変更するもの。

項目	変更前	変更後	差額
	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新に係る構築監理事業		
令和6年度	12,000千円	0円	2,100千円
令和7年度	—	14,100千円	

第8次消防力等整備5ヶ年計画

鳥取県西部広域行政管理組合消防局 (単位:千円)

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分						
庁舎	消防施設の改修等	南部出張所庁舎改修工事 129,800	江府消防署庁舎移転・新築工事(前期) 143,000 631,000	江府消防署庁舎移転・新築工事(後期) 517,000 9	弓浜出張所庁舎改修工事 105,000 74,500	生山出張所庁舎改修工事 97,000 69,000
		江府消防署庁舎設計業務 126,200	伯耆出張所庁舎設計業務 11,500 14,080	伯耆出張所庁舎改修工事 115,000 82,000	生山出張所庁舎設計業務 9,700 11,400	消防局庁舎設計業務 120,300 240,600
			弓浜出張所庁舎設計業務 10,500 12,500			
			江府消防署庁舎解体工事 31,000			
消防施設改修工事に伴う指令・無線設備等移設関係	南部出張所庁舎改修工事に伴う移設 9,400	江府消防署庁舎改修工事に伴う移設 9,400	伯耆出張所庁舎改修工事に伴う移設 9,400	弓浜出張所庁舎改修工事に伴う移設 9,400	生山出張所庁舎改修工事に伴う移設 9,400	
			江府消防署庁舎改修工事に伴う移設 9,400			
車両等の更新整備	消防ポンプ自動車					
	水槽付消防ポンプ自動車				皆生タンク車・21年(緊援) 61,200	大山タンク車・21年(緊援) 61,200
	救助工作車			境港工作車・26年(緊援) 122,300		
	化学消防ポンプ自動車 梯子車	境港梯子車・27年(防衛) 236,400		境港化学車Ⅱ型・25年(防衛) 71,300	米子梯子車・26年(緊援) 260,000	
	高規格救急車 高度救命処置用資機材		南部救急車・10年(緊援) 33,700	米子救急1号車・10年(緊援) 33,700 伯耆救急車・10年 33,700	皆生救急車・10年(緊援) 33,700	弓浜救急車・10年(防衛) 33,700 大山救急車・10年(緊援) 33,700
	その他特殊車 (NBC特殊搬送車)					
	指揮車	米子指揮車・17年 9,200				
	大規模特殊整備 (梯子車オーバーホール)					
指令施設等の維持管理	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新に係る調達支援事業 9,800	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業(前期) 0	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業(後期) 1,461,200			
		消防救急デジタル無線更新事業 748,800	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新に係る構築監理事業(後期) 14,100			
		高機能消防指令センター更新事業 656,200				
		高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新に係る構築監理事業(前期) 0 12,000				
その他						
合計	520,800	188,200 2,105,180	2,428,600 395,900	479,000 450,200	355,300 447,600	

※消防庁舎大規模改修等に係る費用(概算)

◆工事費・設計業務委託費について

・南部出張所庁舎改修工事費、江府消防署庁舎設計業務費及び移転・新築工事費は本組合施設管理課により算出したもの

・令和7年度以降の庁舎改修工事費用については「建物総延床面積×更新単価(大規模改修35万円/㎡)」で算出したものに仮設庁舎費用(17,000千円)を含めたもの。【R5.11時点 事務局施設管理課積算】

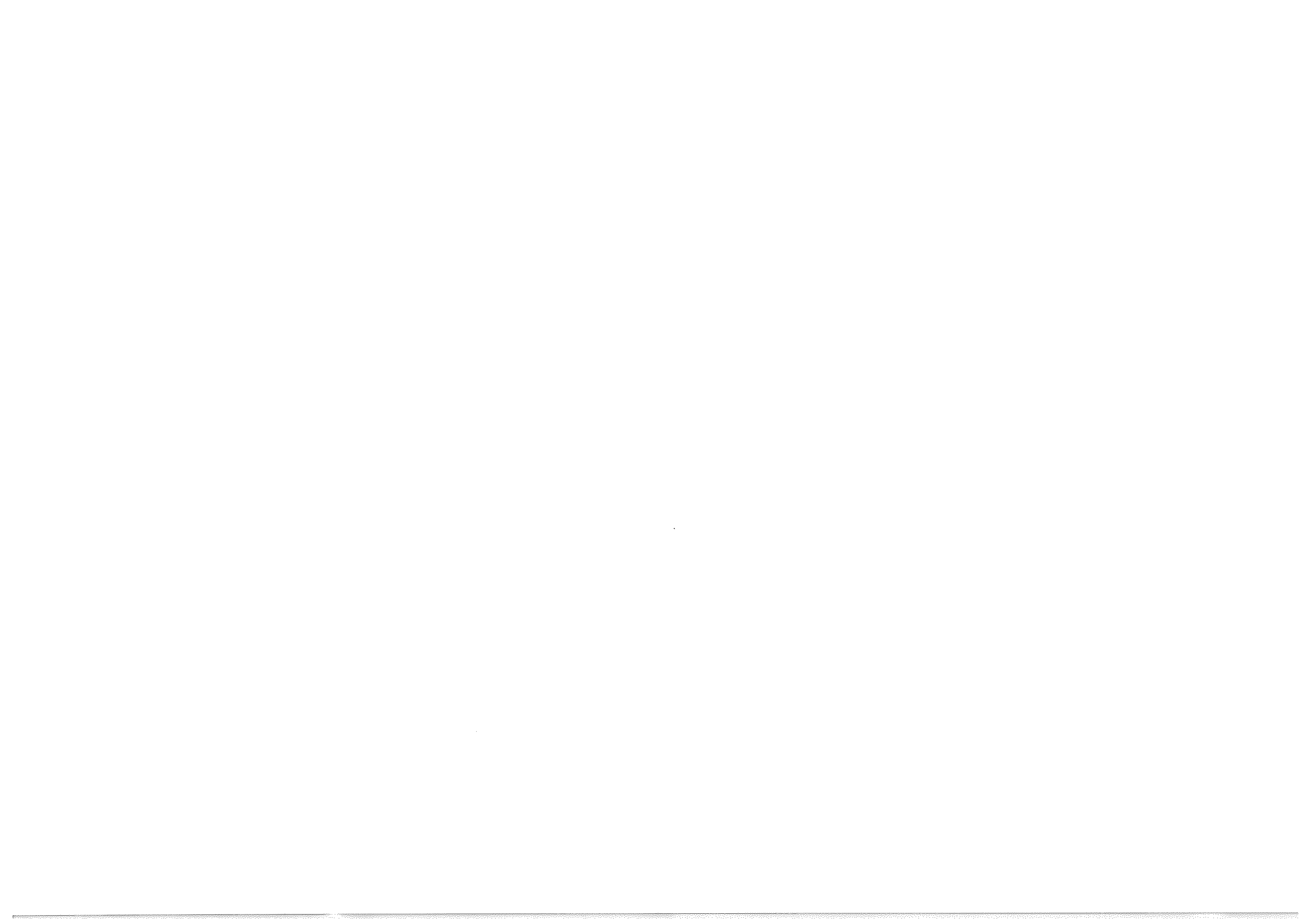
なお、今後の社会情勢等の変化により、更新単価は変動する場合がある。

・令和6年度以降の庁舎設計業務費用については工事費の10%で算出したもの。

※高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業について

◆事業費の0円計上について

・2カ年事業への変更に伴い、事業開始年度の令和6年度は0円計上とし、計画額を事業完了年度の令和7年度へと変更する。



資料 2

令和 6 年 1 月 3 0 日
総務消防常任委員会
消 防 局 総 務 課

火災・救急統計について

令和 6 年 1 月

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

火災概況

(1) 市町村別火災状況(P2)

(令和5年12月中の火災については調査中のものもあり速報値を記載)

令和5年中の火災件数は91件で、前年と比較し2件減少しました。そのうち、建物火災は38件で前年と比較し3件増加、林野火災は0件で3件減少、車両火災は2件で4件減少、船舶火災は1件で1件減少、その他火災は50件で3件増加しました。

市町村別に前年と比較し、米子市5件増、境港市7件減、日吉津村2件減、大山町1件増、南部町2件増、伯耆町4件減、日南町同件数、日野町同件数、江府町3件増となりました。

火災による死者は8名、負傷者は9名でした。

損害額は5億1,534万6千円で、前年と比較し5億5,187万5千円減少となりました。損害額の減少は前年、大規模な工場火災が発生したことが主な要因です。

(2) 出火原因(P2)

出火原因は、「たき火」が最も多く30件、次いで「たばこ」、「配線器具」が6件、「電灯等の配線」が4件となっています。

前年と比較し「たばこ」、「配線器具」、「電灯等の配線」が増加、「こんろ」、「放火の疑い」による出火原因が減少しました。

「その他」の主なものは、ブレーキの火花、自然発火、落雷、線香によるものなどです。

(3) 過去10年間の市町村別火災状況(P3)

過去10年の火災件数をみると、平均して100件前後で推移していますが、令和2年より4年連続で100件以下と減少傾向にあります。

(4) 総評

火災総件数91件のうち、建物火災が38件、約40%強を占め、その建物火災の半数が住宅火災となっています。また、火災原因のうち、電気器具類による火災が近年増加しています。

火災による死者8名は、すべて住宅火災により発生しており、うち5名が65歳以上の高齢者となっています。

住宅火災による死傷者をなくすため、住宅用火災警報器の設置、維持管理を促進するとともに、高齢者に対する防火広報及び防火指導を実施し、地域の防火対策強化を図っていきます。

市町村別火災状況(速報値) (令和5年1月1日～令和5年12月31日) 鳥取県西部広域行政管理組合消防局

市町村名	火災件数				焼損面積			焼損棟数						火災人員			損害額 (千円)		
	合計	建物	森林	車両	船舶	その他	床面積 ㎡	表面積 ㎡	林野	合計	全棟	半棟	部分	煙	や	煙		煙	煙
米子市	47 (+5)	24 (+7)	0	2 (-1)	0	21 (-1)	3,895 (+3,165)	693 (+604)	0	33 (+6)	4 (-1)	5 (+3)	11 (+1)	13 (+3)	18 (-1)	40 (+11)	4 (+2)	5 (-2)	420,148 (+361,072)
境港市	9 (-7)	3 (-3)	0	1 (-2)	1 (-1)	5 (-1)	81 (-14,060)	4 (-35)	0	4 (-5)	1 (-2)	0	2 (-2)	1 (-1)	1 (-2)	1 (-7)	1 (-1)	0	2,308 (-974,224)
日吉津村	1 (-2)	1 (0)	0	0	0	0	416 (+416)	0	0	6 (+5)	2 (+1)	1 (0)	3 (+2)	3 (+2)	3 (+2)	5 (+1)	1 (+1)	0	8,294 (+8266)
大山町	10 (+1)	3 (+2)	0	0	0	7 (-1)	61 (+61)	0	0	3 (+2)	0	1 (+1)	2 (+1)	2 (+1)	2 (+2)	11 (+11)	0	2	13,382 (+13,182)
南郷町	8 (+2)	2 (-2)	-1	0	0	6 (+5)	481 (+254)	35 (+35)	-3	6 (-1)	3 (-1)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (+4)	12 (+10)	0	-1	13,858 (+11,647)
伯耆町	4 (-4)	1 (-1)	0	0	0	3 (-3)	78 (-1,556)	-10	0	1 (-11)	1 (-7)	0	-2	-2	-3	-13	-1	1	44 (-17,367)
日南町	6 (0)	3 (-1)	-1	0	0	3 (+2)	658 (+311)	1 (-62)	-1	5 (-3)	3 (+1)	1 (+1)	1 (0)	1 (0)	2 (-1)	4 (-1)	3 (+3)	1	37,428 (+25,865)
日野町	2 (0)	0	0	-1	0	2 (+1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-200
江府町	4 (+3)	1 (+1)	-1	0	0	3 (+3)	971 (+971)	25 (+25)	-3	12 (+12)	6 (+6)	0	4 (+4)	2 (+2)	8 (+8)	15 (+15)	0	0	19,884 (+19,884)
合計	91 (-2)	38 (+3)	-3	2 (-4)	1 (-1)	50 (+3)	6,641 (-10,437)	758 (+557)	-7	70 (+5)	20 (-2)	7 (+4)	19 (-2)	24 (+5)	39 (+9)	88 (+27)	8 (+4)	9 (-5)	515,346 (-551,875)

() 前年比増減数

前年合計

合計	93	35	3	6	2	47	17,078	201	7	65	22	3	21	19	30	61	4	14	1,067,221
----	----	----	---	---	---	----	--------	-----	---	----	----	---	----	----	----	----	---	----	-----------

出火原因

出火原因	令和5年	令和4年	合計	たばこ	こんろ	かまど	風呂ど	かまど	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突	排気管	電気機器	電気装置	電灯配線	内燃機関	配線器具	火あそび	マッチ等	たき火	溶接機器	灯	衝突	火入れ	放火	その他	不明・ 中調
令和5年	91	6	91	6	5	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	6	1	1	30	1	1	1	1	1	22	15
令和4年	93	3	93	3	5	1	1	2	2	2	3	2	2	3	1	2	2	2	1	1	30	1	1	1	2	4	21	12

過去10年間の市町村別火災状況

	令和5年					令和4年					令和3年					令和2年					令和元年					平成26年 合計	平成27年 合計	平成28年 合計	平成29年 合計	平成30年 合計				
	合計	建物 件	林野 件	車両 件	船舶 件	その他 件	合計	建物 件	林野 件	車両 件	船舶 件	その他 件	合計	建物 件	林野 件	車両 件	船舶 件	その他 件	合計	建物 件	林野 件	車両 件	船舶 件	その他 件										
																									47						24	2	21	42
米子市	9	3		1	5	16	6	2	2	6	15	6	9	7	5			2	19	2	2	46	19	2	25	46	19	2	25	50	20	5	25	
境港市	1	1				3	1				2		2	1				1	1			2	1		1	2	1			2	1	1	5	
日吉津村	10	3		7	9	1	1		2	5	11	5	4	4	1			2	4	1	1	4	1		2	19	9	1	2	19	9	1	2	23
南部町	4	1		3	6	2	1			2	6	2	3	4	1			2	3	1	1	4	1		2	5				1	5	10		
伯耆町	6	3		3	8	2				2	12	6	3	4				3	4			4			4	7	5	1	7	4	10	4	7	
日南町	2			2	6	4	1			1	1			3	1			3	1			3	1		4	2	1			2	4	5	4	
日野町	4	1		3	1					2	2			6	1			1	1			6	1		5	5	2			1	2	3	3	3
合計	91	38	2	50	93	35	3	6	2	47	87	44	4	77	29	1	3	44	112	52	2	11	2	45	119	89	118	94	124	124				

救急概況

1 市町村別救急活動状況(P6)

令和5年の救急出場件数は、13,190件で前年と比較し736件の増加となりました。搬送人員は728人増加し12,365人となりました。

市町村別の出場件数は、米子市が460件増、境港市が155件増、日吉津村は50件減、大山町19件増、南部町48件増、伯耆町45件増、日南町24件増、日野町11件減、江府町52件増、圏域外は6件の減となりました。

事故種別では、急病が8,730件(前年比655件増)、一般負傷が1,912件(前年比27件減)、転院搬送が1,393件(前年比42件増)、交通事故が648件(前年比17件増)の順となりました。

急病の増加要因は、高温の気象状況が長期であり熱中症(疑)の救急搬送が過去最多となったこと、また新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の第5類に移行されたことにより通常救急対応となったこと、更にインフルエンザ等の各種感染症の拡大に伴う救急件数が増加したことによるものと考察します。

また、人流が活発化した結果、交通事故及び運動競技事故も増加しており、特に運動競技事故は前年62件に対し132件と顕著な増加となりました。

2 令和5年(比較令和4年)月別出場(P7)

- ・ 令和5年は、2月と4月以外1,000件を超える救急出動件数となりました。これは、5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行された後も、年間を通して一定数の感染者による救急要請が要因と考察します。
- ・ 7月、8月は長期間の気温の上昇により熱中症の救急搬送が大幅に増加しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたインフルエンザウイルス感染症に伴う救急搬送が、令和5年は8月下旬という例年より早い段階で流行するとともに、感染性胃腸炎、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、RSウイルス感染症等の感染症が拡大し、それに伴う救急搬送が増加しました。

3 熱中症年別月別搬送人員(P8)

令和5年の熱中症搬送人員は、前年より9人増の254人で、過去5年間では最も多い搬送者数となりました。月別では7月、8月で県内のほとんどの観測地点で平均気温が平年より高い状態で推移したため、熱中症の救急件数が増加したと考察します。また、屋内で発生した事案の多くは、エアコンの未使用が確認されており、室内温度の適正管理に関する広報の拡充が必要と考えます。

死亡例2件及び重症例5件は過去5年で最多となりました。

4 西部消防局新型コロナウイルス感染症対応

令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行されたことにより、通常救急対応となり年間を通して陽性者の救急搬送が発生しました。

5 過去5年間の市町村別救急活動状況(P9)

救急出動件数は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しましたが、令和3年には一昨年並みに増加し、更に令和4年は過去最多を更新する救急出動件数となりましたが、令和5年はそれを上回る救急出動件数となり、過去最多の救急出動件数となりました。

今後の予測として、新型コロナウイルス感染症の救急搬送が引き続き一定数発生する状況及び高齢化社会の影響により、更に救急出動件数は増加する可能性があると考えます。

6 総評

令和5年の救急出動件数の増加要因は、新型コロナウイルス感染症及びその他の感染症(インフルエンザ等)の感染拡大による急病の増加に伴うものと、生活様式がコロナ禍前に戻り人流が活発化したためと考察します。

今後も各種感染症等の動向を注視し、増加の一途を辿る救急件数に対して万全を期し、災害対応体制を堅持してまいります。

市町村別救急活動状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

市町村名	総数		火災		自然災害		水難		交通		労働災害		運動競技		一般負傷		加害		自損行為		急病		転院搬送		その他		
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数
米子市	8,380 (+460)	7,816 (+458)	33 (-4)	5 (-1)	0 (-2)	0 (-2)	7 (-5)	2 (-3)	405 (+9)	385 (+2)	62 (-6)	61 (-7)	89 (+51)	88 (+51)	1,160 (-21)	1,116 (-17)	15 (+2)	15 (+5)	53 (-22)	41 (-12)	5,604 (+429)	5,211 (+397)	902 (+39)	892 (+45)	50 (-10)	0 (±0)	
境港市	1,839 (+155)	1,732 (+136)	8 (-6)	0 (-6)	1 (+1)	0 (±0)	5 (+3)	3 (+3)	90 (+4)	91 (+10)	27 (+7)	27 (+7)	11 (-2)	10 (-4)	263 (-7)	255 (-7)	2 (-2)	1 (-3)	7 (-1)	2 (-6)	1,235 (+118)	1,166 (+114)	180 (+31)	177 (+28)	10 (+9)	0 (±0)	
日吉津村	163 (-50)	156 (-47)	1 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (-1)	0 (-1)	7 (-10)	6 (-11)	2 (+1)	2 (+1)	1 (+1)	1 (+1)	26 (-14)	26 (-14)	1 (+1)	0 (±0)	1 (+1)	1 (+1)	122 (-29)	119 (-24)	1 (±0)	1 (±0)	1 (±0)	0 (±0)	
大山町	913 (+19)	863 (+25)	3 (+2)	2 (+2)	0 (±0)	0 (±0)	0 (-1)	0 (±0)	67 (+16)	62 (+19)	11 (±0)	10 (-1)	13 (+9)	13 (+9)	181 (+10)	175 (+16)	3 (+2)	3 (+2)	10 (+7)	6 (+4)	555 (-44)	525 (-46)	68 (+21)	67 (+20)	2 (-3)	0 (±0)	
南部町	528 (+48)	500 (+50)	3 (-1)	0 (-1)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	17 (-1)	17 (-1)	4 (-2)	4 (-2)	6 (+6)	7 (+7)	80 (+8)	77 (+9)	0 (-2)	0 (-2)	9 (+5)	6 (+6)	329 (+27)	313 (+26)	77 (+8)	76 (+8)	3 (±0)	0 (±0)	
伯耆町	571 (+45)	544 (+45)	1 (-3)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	19 (-13)	18 (-13)	9 (+6)	9 (+6)	11 (+6)	12 (+7)	109 (+9)	107 (+7)	0 (-2)	0 (-2)	2 (-6)	1 (-2)	356 (+38)	337 (+34)	60 (+8)	60 (+8)	4 (+2)	0 (±0)	
日南町	344 (+24)	325 (+24)	3 (±0)	1 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	1 (+1)	0 (±0)	14 (+2)	14 (+2)	3 (±0)	3 (+1)	0 (±0)	0 (±0)	46 (-6)	46 (-5)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	247 (+50)	231 (+49)	30 (-23)	30 (-23)	0 (±0)	0 (±0)	
日野町	208 (-11)	194 (-14)	0 (-1)	0 (±0)	1 (+1)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	12 (+3)	9 (±0)	4 (+1)	3 (+1)	0 (-1)	0 (-1)	18 (-1)	17 (-2)	1 (+1)	0 (±0)	1 (+1)	1 (+1)	117 (+13)	116 (+20)	50 (-31)	48 (-33)	4 (+4)	0 (±0)	
江府町	238 (+52)	232 (+57)	1 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (-1)	0 (±0)	13 (+6)	14 (+8)	3 (±0)	3 (±0)	1 (±0)	1 (±0)	29 (-5)	28 (-5)	0 (±0)	0 (±0)	2 (+2)	1 (+1)	163 (+52)	160 (+56)	25 (-3)	25 (-3)	1 (+1)	0 (±0)	
園域外	6 (-6)	3 (-6)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	4 (+1)	2 (+2)	0 (±0)	0 (-2)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	2 (+1)	1 (±0)	0 (-8)	0 (-8)	0 (±0)	0 (±0)		
合計	13,190 (+736)	12,365 (+728)	53 (-13)	8 (-6)	2 (±0)	0 (-2)	13 (-4)	5 (-1)	648 (+17)	618 (+18)	125 (+7)	122 (+6)	132 (+70)	132 (+70)	1,912 (-27)	1,847 (-18)	22 (±0)	19 (±0)	85 (-14)	59 (-7)	8,730 (+655)	8,179 (+626)	1,393 (+42)	1,376 (+42)	75 (+3)	0 (±0)	

()は前年比増減数

前年合計

合計	12,454	11,637	66	14	2	2	17	6	631	600	118	116	62	62	1,939	1,865	22	19	99	66	8,075	7,553	1,351	1,334	72	0
----	--------	--------	----	----	---	---	----	---	-----	-----	-----	-----	----	----	-------	-------	----	----	----	----	-------	-------	-------	-------	----	---

令和5年(比較 令和4年)月別出動

出動件数比較(件)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和4年	1058	979	949	938	915	919	1120	1190	1001	1091	1042	1252	12454
令和5年	1163	941	1005	870	1011	1018	1299	1353	1099	1087	1100	1244	13190
比較	105	-38	56	-68	96	99	179	163	98	-4	58	-8	736

搬送人員比較(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和4年	980	896	877	877	859	866	1047	1101	942	1023	995	1174	11637
令和5年	1080	888	951	810	958	966	1218	1279	1020	1028	1017	1150	12365
比較	100	-8	74	-67	99	100	171	178	78	5	22	-24	728

熱中症年別月別搬送人員(統計期間:平成31年4月～令和5年10月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計	前年比較	重症例 以上
令和元年 (平成31年)	1	8	8	47	76	29	3	172	-62	重症3
令和2年	0	3	19	26	109	20	0	177	5	重症5
令和3年	0	5	15	65	47	6	6	144	-33	重症5
令和4年	3	14	45	88	65	26	4	245	101	死亡1 重症3
令和5年	3	17	18	110	90	14	2	254	9	死亡2 重症5

R5死亡内訳 1 畑内で倒れているのを家族に発見されたもの。 91歳女性
2 路上で倒れているのを通行人に発見されたもの。 83歳女性

R5重症内訳 1 屋外で倒れているのを訪問者に発見されたもの。 86歳女性
2 自宅で倒れているのを発見されたもの。 84歳女性
3 自宅居室で動けなくなっているのを訪問した弟に発見されたもの。 62歳男性
4 大型トラックの荷台で作業中に気分不良となり動けなくなったもの。 57歳男性
5 屋外で清掃作業中に気分不良となり、意識障害を発生したのもの。 42歳男性

過去5年間の市町村別救急活動状況（令和元年～令和5年）

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
米子市	出場件数 7,351	6,749	7,008	7,920	8,380
	搬送人員 6,798	6,292	6,529	7,358	7,816
境港市	出場件数 1,548	1,342	1,476	1,684	1,839
	搬送人員 1,438	1,284	1,391	1,596	1,732
日吉津村	出場件数 165	152	152	213	163
	搬送人員 158	143	147	203	156
大山町	出場件数 872	802	822	894	913
	搬送人員 812	749	764	838	863
南部町	出場件数 428	388	450	480	528
	搬送人員 406	368	414	450	500
伯耆町	出場件数 532	419	500	526	571
	搬送人員 503	401	463	499	544
日南町	出場件数 321	317	325	320	344
	搬送人員 304	305	307	301	325
日野町	出場件数 191	171	160	219	208
	搬送人員 180	164	158	208	194
江府町	出場件数 202	191	218	186	238
	搬送人員 196	187	206	175	232
圏域外	出場件数 14	13	13	12	6
	搬送人員 11	12	13	9	3
合計	出場件数 11,624	10,544	11,124	12,454	13,190
	搬送人員 10,806	9,905	10,392	11,637	12,365

資料3

令和6年1月30日
総務消防常任委員会
事務局総務課

令和6年4月1日付 事務局人員体制の検討状況について

令和6年度の人員体制について

○令和5年度 33名 → 令和6年度 34名 【1名増】

※ 事務局内の課及び担当の改編はなし

1 ごみ処理施設整備課

中間処理施設と最終処分場の建設候補地がそれぞれ選定されたことなどに伴う業務量増への対応によるもの。今年度において当初の想定以上に業務量が増加していることに加え、今後も中間処理施設と最終処分場の同時並行での対応が想定される中、来年度においては、双方での地元対応・地元説明等のほか、それぞれの建設候補地における現地調査（地質調査及び用地測量等に伴うもの）や用地交渉などにより更に業務量の増加が見込まれることから、職員を2名増員する。

2 総務課 企画情報担当

サウンディング型市場調査を終え、旧灰溶融施設（エコスラグセンター）の解体撤去方針が決定したことなどにより業務量の減少が見込まれることから、職員を1名減員する。

令和6年度		令和5年度		増減理由
課等	人数	課等	人数	
事務局長	1	事務局長	1	
総務課	13	総務課	14	
人事給与担当	4	人事給与担当	4	
企画情報担当	3	企画情報担当	4	旧灰溶融施設に関する業務等の終了（△1）
入札財政担当	3	入札財政担当	3	
認定審査担当	2	認定審査担当	2	
施設管理課	11	施設管理課	11	
建築工事担当	2	建築工事担当	2	
ごみ処理施設維持担当	6	ごみ処理施設維持担当	6	
浄化場維持担当	2	浄化場維持担当	2	
ごみ処理施設整備課	7	ごみ処理施設整備課	5	業務量の増加（地元対応・地元説明・現地調査・用地交渉等）（+2）
会計室	2	会計室	2	
合 計	34	合 計	33	



組合特別職報酬の改定について

1 改定理由

本組合の特別職の報酬の額の改定については、令和 2 年 1 1 月の総務消防常任委員会で報告した改定の考え方及び検討結果（別紙）により、一部事務組合はその基礎となる構成市町村の事務の一部を処理する団体であることから、中心市である米子市長の給料の額をベースに、予算規模等を勘案して報酬の額（年額）を定めることとしており、令和 6 年 4 月から米子市長の給料の額が改定されることに伴い、本組合の管理者、副管理者、議長、副議長、議員及び監査委員（議員選任）の報酬の額を改定するもの。

また、監査委員（識見を有する者）については日当としての要素が強いと考えられるため、その他の附属機関の委員の報酬である日額 7, 200 円をベースに報酬の額を改定するもの。

2 算出方法

(1) 管理者の報酬

事業規模（予算）、就業日数について、それぞれ米子市と本組合とを比較し、当該比率を米子市長の給料の額に乗じて算出した額を改定額とする。

	米子市	組合	比率	摘要
予算額	755 億円	57 億円	7. 5%	令和 5 年度当初予算
就業日数	243 日	18 日	7. 4%	※ 1 令和 4 年度実績

※ 1 就業日数：管理者について、組合議会、正副管理者会議その他これらに対する勉強会を就業日数とした。

【算出式】

市長の給料年額 × 予算規模 7. 5% × 稼働日数比率 7. 4%

【算出結果】

管理者の報酬の額（年額） 64, 000 円

(2) 副管理者、議長、副議長、議員、監査委員（議員選任）の報酬

上記で算出した管理者の報酬の額に各職に応じた対管理者比率を乗じて算出した額を改定額とする。

【算出式】

64, 000 円（管理者報酬の改定後の額） × 各職に応じた対管理者比率

【算出結果】

	管理者	副管理者	議長	副議長	議員	監査委員 （議員選任）
報酬の額 （年額）	64, 000 円	51, 000 円	47, 000 円	38, 000 円	34, 000 円	17, 000 円
対管理者比率	1. 0	0. 8	0. 74	0. 6	0. 54	0. 28

(3) 監査委員（識見を有する者）の報酬

他の特別職の報酬と比較して日当としての要素が強いと考えられるため、その他の附属機関の委員の報酬である日額 7, 200 円をベースに年額を算出した額を改定額とする。

【算出式】

7, 200 円（その他の附属機関の委員報酬日額） × 12 か月

【算出結果】

監査委員（識見を有する者）の報酬の額（年額） 86, 400 円

3 今回の報酬額改定の考え方

(1) 管理者、副管理者、議長、副議長、議員及び監査委員（議員選任）の報酬

それぞれの職の報酬の額は、県内類似団体との均衡を考慮する必要があると考えるが、県内類似団体におけるそれぞれの職の報酬の額の直近の改定時期は25年以上前であることから、県内類似団体の現行報酬額を上限とすることなく、その額を超えても概ね均衡すると考えられるため、今回は算出した額を改定額とする。

(2) 監査委員（識見を有する者）の報酬

他の特別職の報酬と比較して日当としての要素が強いと考えられるため、その他の附属機関の委員の報酬である月額7,200円をベースに報酬の額を算出することとする。

監査委員（識見を有する者）の報酬の額は、県内類似団体との均衡を考慮する必要があると考えるが、県内類似団体における監査委員（識見を有する者）の報酬の額の直近の改定時期は25年以上前であることから、県内類似団体の現行報酬額を上限とすることなく、その額を超えても月額に換算すると1,000円程度であり、概ね均衡すると考えられるため、今回は算出した額を改定額とする。

(3) 介護及び障害認定審査会の委員の報酬

委員となる医療関係者との調整が別途必要であることなどの理由から、県内三広域の協議により県内で報酬の額を統一している。このため、この度の改定は行わないものとする。

(4) その他の附属機関の委員の報酬

米子市と同額としていることから、この度の改定は行わないものとする。

4 報酬の額の改定案

職名		現行	改定後
管理者		年額 50,000円	年額 64,000円
副管理者		年額 40,000円	年額 51,000円
議員	議長	年額 37,000円	年額 47,000円
	副議長	年額 30,000円	年額 38,000円
	議員	年額 27,000円	年額 34,000円
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	年額 14,000円	年額 17,000円
	識見を有する者のうちから選任された委員	年額 75,500円	年額 86,400円

5 今後の報酬の額の改定の検討について

米子市長の給料の額をベースに改定を行うことから、米子市長の給料の額が改定される場合に本組合の特別職の報酬の額の改定を検討することとする。

なお、米子市の特別職の報酬等の額と本組合特別職の報酬の額の算出方法の違いから、米子市長の給料の額が増額となる一方で、管理者を含めた各職の報酬の額が減額となる可能性もあり、その場合は、報酬の額は改定せず現状のままとする。

6 今後のスケジュール

- 令和6年1月30日 総務消防常任委員会にて改定案の説明
- 令和6年2月21日 組合2月議会定例会への条例改正（案）及び当初予算の上程
- 令和6年4月1日 報酬の額の改定

【参考】

○現行の報酬の額

職名		報酬の額	直近の改定
管理者		年額 50,000 円	昭和 62 年度
副管理者		年額 40,000 円	
議員	議長	年額 37,000 円	
	副議長	年額 30,000 円	
	議員	年額 27,000 円	
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	年額 14,000 円	令和 3 年度
	識見を有する者のうちから選任された委員	年額 75,500 円	
介護認定審査会及び障害認定審査会の委員	委員長(委員長の職務を代理した者を含む。)	日額 16,800 円	平成 13 年度
	委員	日額 14,000 円	
その他の附属機関の委員		日額 7,200 円	令和 2 年度

○令和 2 年度改定案 (別添参考資料のとおり実施せず)

職名		報酬の額	備考
管理者		年額 58,000 円	
副管理者		年額 46,000 円	
議員	議長	年額 42,000 円	
	副議長	年額 34,000 円	
	議員	年額 31,000 円	
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	年額 16,000 円	
	識見を有する者のうちから選任された委員	年額 75,500 円	令和 3 年度から改定

○県内類似団体の報酬の額

職名		中部		東部	
		報酬の額	直近の改定	報酬の額	直近の改定
管理者		年額 50,000 円	平成 10 年度	年額 70,000 円	平成 9 年度
副管理者		年額 40,000 円		年額 48,000 円	
議員	議長	年額 35,000 円		年額 45,000 円	
	副議長	年額 31,000 円		年額 40,000 円	
	議員	年額 30,000 円		年額 35,000 円	
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	年額 11,000 円		年額 17,000 円	
	識見を有する者のうちから選任された委員	年額 75,500 円		年額 35,000 円	

○県内類似団体の管理者の報酬の額に対する議員等の報酬の額の比率

職名		対管理者比率		
		中部	東部	西部
管理者		1.0	1.0	1.0
副管理者		0.8	0.69	0.8
議員	議長	0.7	0.64	0.74
	副議長	0.62	0.57	0.6
	議員	0.6	0.5	0.54
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	0.22	0.24	0.28

○米子市長の給料の額に対する米子市議会議員等の報酬等の額の比率

職名		対市長比率
市長		1.0
副市長		0.83
議員	議長	0.57
	副議長	0.5
	議員	0.46
監査委員	議会の議員のうちから選任された委員	0.03

特別職報酬の改定について

1 経過

令和 2 年 2 月組合議会において、米子市に準じて報酬額を定めているその他の附属機関の委員について金額改定を行ったところですが、その際に総務消防常任委員会において、議員、監査委員、管理者および副管理者等の改定について指摘があり、その検討結果を同委員会に報告するもの。

2 考え方

一部事務組合は、その基礎となる構成市町村の事務の一部を処理する団体であることから、中心市である米子市の報酬等をベースに、予算規模等を勘案して報酬の額を定めることとした。

なお、監査委員（識見を有する者）については、算出した報酬の額が、県内類似団体の報酬の最高額を上回ったことから、類似団体との均衡を図り、当該最高額を限度額とした。

介護・障害認定審査会委員の報酬は、委員となる医療関係者との対応が別途必要であり、また、県内三広域の協議により県内で金額を統一することとしていることから、この度の検討の対象外とした。

3 改定案

(1) 報酬の額

職名		現行	改定後	改定率
議員	議長	年額 37,000 円	年額 42,000 円	13.5%
	副議長	同 30,000	同 34,000	13.3%
	議員	同 27,000	同 31,000	14.8%
監査委員	識見を有する者のうちから選任された委員	同 27,000	同 75,500	179.6%
	議会の議員のうちから選任された委員	同 14,000	同 16,000	14.2%
管理者		同 50,000	同 58,000	16.0%
副管理者		同 40,000	同 46,000	15.0%

(2) 算出方法

① 管理者

中心市である米子市の事業規模（予算）、就業日数についてそれぞれ組合と比較し、当該比較した数値を米子市の報酬（期末手当を除く）に乗じて算出した。

	米子市	組合	摘要
予算額	666 億円	50 億円	令和 2 年度当初予算
就業日数	240 日	16 日	※ 1

② 議長、副議長、議員、監査委員（議員選任）、副管理者

上記で算出した報酬に、現行の本組合における報酬の割合を乗じてそれぞれ算出した。

（例）改正後の議長報酬＝現行の議長報酬/現行の管理者報酬×改正後の管理者報酬

③ 監査委員報酬（識見）

他の報酬と比較して日当としての要素が強いと考えられるため、その他の附属機関の委員の報酬である日額 7,200 円を基本として年額を算出することとした。ただし、当該算出した年額が県内類似団体の最高額（年額 75,500 円）を超えるため、当該最高額と同額とした。

※1 就業日数：管理者について組合議会、正副管理者会議、それらに対する勉強会を就業日数とした。

4 改定の時期

監査委員（識見を有する者）の報酬については、算出結果と現在の報酬額との乖離が大きいため、令和 3 年 4 月施行とする。

他の特別職の報酬については現在、新型コロナウイルス感染症により経済活動の著しい落ち込みが認められていることから、改定は当面見合わせることにする。

<参考>

1 現行の報酬額

職名		報酬の額	直近の改定
議員	議長	年額 37,000 円	昭和 62 年度
	副議長	同 30,000	
	議員	同 27,000	
監査委員	識見を有する者のうちから選任された委員	同 27,000	
	議会の議員のうちから選任された委員	同 14,000	
管理者		同 50,000	
副管理者		同 40,000	
介護認定審査会及び障害認定審査会の委員	委員長(委員長の職務を代理した者を含む)	日額 16,800	平成 13 年度
	委員	同 14,000	
その他の附属機関の委員		同 7,200	令和 2 年度

2 県内類似団体の報酬額

職名		報酬の額(年額)		
		西部	中部	東部
議員	議長	42,000 円	35,000 円	45,000 円
	副議長	34,000 円	31,000 円	40,000 円
	議員	31,000 円	30,000 円	35,000 円
監査委員	識見を有する者のうちから選任された委員	75,500 円	75,500 円	35,000 円
	議会の議員のうちから選任された委員	16,000 円	11,000 円	17,000 円
管理者		58,000 円	50,000 円	70,000 円
副管理者		46,000 円	40,000 円	48,000 円

米子市と規模の比較による改定

○算出式

・管理者

$$\begin{array}{l} \text{市長報酬年額} \\ 11,652,000\text{円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{予算規模} \\ 7.5\% \end{array} \times \begin{array}{l} \text{稼働日数比率} \\ 6.7\% \end{array} = \underline{58,000\text{円}} \text{㊤}$$

・議長、副議長、議員、副管理者、監査委員【議員選任】

$$\text{㊤} \times \text{対管理者比率}$$

・監査委員【識見】

$$\begin{array}{l} \text{組合その他附属委員報酬日額} \\ 7,200\text{円} \end{array} \times 12\text{回} = 86,400\text{円} \rightarrow \begin{array}{l} \text{県内広域最高額と同額} \\ 75,500\text{円} \end{array}$$

○算出結果

管理者	副管理者	議長	副議長	議員	監査識見	監査議員
58,000	46,000	42,000	34,000	31,000	75,500	16,000

○参考資料

・予算規模

組合	米子市	比率
50億円	666億円	7.50%

※令和2年度当初予算額による

・就業日数比率

組合	米子市	比率
16日	240日	6.70%

※組合就業日数 = 議会4日 + 正副管理者会議4日 + 勉強会8日

・対管理者比率

	管理者	副管理者	議長	副議長	議員	監査議員
現行	50,000	40,000	37,000	30,000	27,000	14,000
比率	1.0	0.8	0.74	0.60	0.54	0.28